# 【様式１】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助金交付申請書**

　標記について、○○○○事業補助金の交付につき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業の目的及び内容

３．補助事業に要する経費　　○○○，○○○，○○○円

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 負担区分 |
| 補助金 | 自己収入等 |
| ○○○○事業 |  |  |  |  |

４．補助金の交付を受けようとする額　　○○○,○○○,○○○円

５．補助金の算出基礎（別紙）

（補助事業に要する経費及び補助対象経費について内訳を記載）

６．補助事業の期間　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

７．添付書類

　　（１）申請者の営む主な事業

　　（２）申請者の資産及び負債に関する書類

　　（３）補助事業に関して生ずる寄付金その他の収入額の詳細

　　（４）経費所要見込調書（別添のとおり）

　　（５）補助事業計画書

　　（６）その他参考資料（平成26年度の様式で作成した計画書等があれば添付して下さい）

別紙

**所要経費**

（金額：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助事業対象経費 | 補助金の配分額 |
| 物品費 |  |  |  |
| 旅　費 |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 間接経費/一般管理費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（注）経費等内訳書と合計額が一致すること。

# 【様式２】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

所属機関

役　職　　　　　　殿

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　　　　　　　　　印

平成○年度○○○○事業補助金交付決定通知書

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で申請のあった平成○年度○○○○事業補助金については、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助事業課題名

２．交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、取扱要領の第６条に定める事業であり、その内容は平成●●年●月●日付≪文書番号≫交付申請書記載のとおりとする。

３．補助金交付決定額は、次のとおりとする。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費または補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

　補助金の交付決定額　　○○○，○○○，○○○円

４．補助金の額の確定は、別に定める交付額の算定方法により行うものとする。

５．補助事業者は、「適正化法」、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び「取扱要領」の定めるところに従わなければならない。

６．この交付の決定内容又は条件に不服がある場合における「適正化法」第９条第１項の規定による申請の取り下げをすることができる期限は、平成●●年●月●●日とする。

７．補助条件は、前項に定めるもののほか、次のとおりとする。（特に条件を附す場合のみ記載）

８．その他（特に条件を附す場合のみ記載）

# 【様式３】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助金交付申請取下げ書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定通知のありました平成○年度○○○○事業補助金について、交付の申請を取り下げたいので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．補助事業課題名

２．取下げ理由

３．参考となる書類

# 【様式４】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業計画変更申請書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫をもって交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助金の計画を下記により変更したいので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１０条第１項の規定により申請します。

記

１．補助事業課題名

２．計画変更の内容

　①変更前

　②変更後

３．計画変更の理由

４．計画変更の及ぼす影響及び効果

５．計画変更後の補助事業に要する経費

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 |
|
| ○○○○事業 | 当初配分額 |  |  |
| 変更額 |  |  |
| 改配分額 |  |  |

６．補助金の交付を受けようとする額　　○○○,○○○,○○○円

７．補助金の算出基礎

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | （単位：円） |
| 補助対象経費区分 | 項目 | （変更前） | （変更後） |
| 項目計 | 区分計 | 項目計 | 区分計 |
| 物品費 | 設備備品費 | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 消耗品費 | 0  | 0  |
| 旅 費 | 旅　費 | 0  | 0 | 0  | 0 |
| 人件費謝　金 | 人件費 | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 謝　金 | 0  | 0  |
| その他 | 委託費 |  0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| **小　計** | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 間接経費/一般管理費小計の○％） |  | 0 |  | 0 |
| **合　計** |  | 0 |  | 0 |

８. 補助事業の期間　　変更前　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

変更後　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

# 【様式５】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業中止（廃止）申請書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫をもって交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助金補助事業について中止（廃止）したいので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１１条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業課題名

２．中止（廃止）の内容

３．中止（廃止）の理由

４．補助事業に要する経費及びその執行状況　　○○○,○○○,○○○円

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| ○○○○事業 |  |  |  |

５．交付決定を受けた額　　○○○,○○○,○○○円

６．補助事業中止（廃止）の期日　　平成　年　月　日

７．その他

①補助事業結果説明書【報告様式１】

②収支決算書【報告様式１－２】

③その他、補助事業にかかる変更内容の説明【報告様式１－３】

　④取得財産等管理明細表（平成○○年度）【様式１６】

（注1）上記③～④については、該当しない場合は削除してください。

（注2）③に記載する変更は、軽微な変更を対象としています。このため、取扱要領第１０条第１項に係る変更や経費の流用制限を超えての増減など、あらかじめ変更承認申請等の必要な手続きを免除または代替するものではないので注意してください。

 (注3) ④に記載する物品等は、取得価額５０万円以上を対象としてください。

# 【様式６】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業遅延報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫をもって交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助金補助事業の遅延について、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．遅延の内容

３．遅延の理由

４．遅延の及ぼす影響

５．経費所要額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（交付決定年月日） | 平成●●年度受入済額 | 平成●●年度への繰越額 | 不用額 |
| ●●●,●●●，●●●円（平成○○年○月○日） | ●●●,●●●，●●●円 | ●●●,●●●，●●●円 | ●●●,●●●，●●●円 |

６．補助事業の期間　　　遅延前　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

遅延後　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

７．その他

　①繰越を必要とする理由書【経理様式Ａ－４】

　②平成○○年度　繰越承認要求一覧【経理様式Ａ－５】

　③平成○○年度　繰越要件等事前確認票【経理様式Ａ－６】

（注）当該年度２月１０日迄に本報告書を提出してください。併せて、当該年度２月２０日までに補助事業実績報告書別紙（案）を提出してください。

# 【様式７】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業遂行状況報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助事業の遂行状況を、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．国庫補助金執行状況

平成　年　月　日における補助事業の収入及び支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 区　分 | 交付決定 | 収入額 | 備　考 |
| 前期までの計 | 当期分 | 累　計 |
| 国庫補助金　自己収入等(1)雑収入 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 支出 | 区分 | 交付決定 | 変更交付決定 | 支出額 | 進捗率(%) | 備　考 |
| 前　期 | 当　期 | 前期までの計 | 当期分 | 累　計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

# 【様式８】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業実績報告書**

平成●●年●月●日≪文書番号≫で交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助事業は、平成××年×月×日をもって完了（中止・廃止）しましたので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１４条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業の実施内容

３．補助事業の収支決算

　イ．支出実績額　　○○○,○○○,○○○円

　ロ．補助金の額　　○○○,○○○,○○○円

　ハ．算出基礎

　　交付決定及び実績額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に要する（要した）経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| ○○○○事業 |  |  |  |

（注）交付決定額の上に（　）書きで実績額を記載すること。

４．処分制限財産の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 仕　様 | 数量 | 単位 | 金額 | 発注年月日 | 引取年月日 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

５．その他

①補助事業結果説明書【報告様式１】

②収支決算書【報告様式１－２】

③その他、補助事業にかかる変更内容の説明【報告様式１－３】（注1）

　④取得財産等管理明細表（平成○○年度）【様式１６】（注2）

（注1）③に記載する変更は、軽微な変更を対象としています。このため、取扱要領第１０条第１項に係る変更や経費の流用制限を超えての増減など、あらかじめ変更承認申請等の必要な手続きを免除または代替するものではないので注意してください。

（注2）④に記載する物品等は、取得価額５０万円以上を対象としてください。

# 【様式９】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業実績報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助事業の平成●●年度における実績額について、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１４条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業の実施内容

３．補助事業の収支決算

　イ．支出実績額　　○○○,○○○,○○○円

　ロ．補助金の額　　○○○,○○○,○○○円

　ハ．算出基礎

　　交付決定及び実績額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に要する（要した）経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| ○○○○事業 |  |  |  |

（注）交付決定額の上に（　）書きで実績額を記載すること。

４．処分制限財産の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 仕　様 | 数量 | 単位 | 金額 | 発注年月日 | 引取年月日 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

５．その他

①補助事業結果説明書【報告様式１－１】

②収支決算書【報告様式１－２】

③その他、補助事業にかかる変更内容の説明【報告様式１－３】（注1）

　④取得財産等管理明細表（平成○○年度）【様式１６】（注2）

（注1）③に記載する変更は、軽微な変更を対象としています。このため、取扱要領第１０条第１項に係る変更や経費の流用制限を超えての増減など、あらかじめ変更承認申請等の必要な手続きを免除または代替するものではないので注意してください。

（注2）④に記載する物品等は、取得価額５０万円以上を対象としてください。

# 【様式１０】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業成果報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助事業の平成●●年度における成果について、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１５条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．その他　　【報告様式２】のとおり

# 【様式１１】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業成果報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定のありました平成○年度○○○○事業補助事業の平成●●年度における成果について、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１５条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．その他　　【報告様式２】のとおり

# 【様式１２】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

所属機関

役　職　　　　　　殿

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　　　　　　　　　印

**平成○年度○○○○事業補助金確定通知書**

平成○年度○○○○事業補助金については、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１６条第１項の規定により、下記のとおり額を確定したので、通知します。

記

１．補助事業課題名

２．補助金交付決定額

３．額の確定額

４．その他

# 【様式１３】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

所属機関

役　職　　　　　　殿

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　　　　　　　　　印

**平成○年度○○○○事業補助金確定通知書**

平成○年度○○○○事業補助金については、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１６条第１項の規定により、下記のとおり額を確定したので、通知します。

なお、既に交付した補助金の額が確定した額を超えるので、医療研究開発推進事業費補助金（及び中小企業医療研究開発推進事業費補助金）取扱要領第１６条第２項に基づき、下記のとおり別途送付する請求書により返還してください。

記

１．補助事業課題名

２．補助金交付決定額

３．額の確定額

４．返還すべき補助金の額

５．返還期限

　請求書に記載された期限

６．その他

# 【様式１４】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額確定報告書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫で交付決定を受けた平成○年度○○○○事業補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第１７条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業課題名

２．補助金（取扱要領第１６条第１項による額の確定額）　　○○○,○○○,○○○円

３．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

○○○,○○○,○○○円

４．消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額　　○○○,○○○,○○○円

５．補助金返還相当額（４－３）　　○○○,○○○,○○○円

（注）精算の計算内訳書を添付すること。

# 【様式１５】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**取得財産等管理台帳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本取扱要領第２３条第１項　　　　に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

# 【様式１６】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**取得財産等管理明細表（平成　年度）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本取扱要領第２３条第１項　　　　に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

# 【様式１７】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助事業に係る財産処分承認申請書**

平成●●年●月●日付≪文書番号≫をもって補助金の額の確定通知を受けた平成○年度○○○○事業補助事業に係る財産処分の承認を受けたいので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第２３条第３項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業課題名

２．処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事項・事業名 | 財産の名称 | 仕　様 | 処分の方法 | 処分の時期 | 処分の理由 |
|  |  |  |  |  |  |

３．処分しようとする相手方（住所、氏名、使用の目的及び条件）

# 【様式１８】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助金概算（精算）払請求書**

医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第２４条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１．補助事業課題名

２．概算（精算）払請求金額　　○○○,○○○,○○○円

３．請求金額の算出内訳（概算払請求する場合に限る。）のとおり

４．概算払を必要とする理由（概算払請求する場合に限る。）

［取引銀行]

|  |  |
| --- | --- |
| 銀行名 | 銀行　　　　　支店 |
| 口座番号 | 普通 ・ 当座 | Ｎｏ． |
| フリガナ※通帳表紙裏「おなまえ」欄のとおり記入してください。 |  |
| 口座名義※通帳表紙記載のとおり記入してください。 |  |

# 【様式１９】

文書番号

【課題管理番号】

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

理事長　末松　誠　殿

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所機関名 | ：： |  |
| 役職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  | 印 |

**平成○年度○○○○事業補助金収益状況報告書**

医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第２６条の規定により、下記のとおり提出します。

記

１．補助事業課題名

２．補助事業の開始及び終了年月日　　自　平成　年　月　日　　至　平成　年　月　日

３．事業化実施の有無（既に実施しているか否かを記述）及び、事業化実績報告書（別紙）

４．製品の名称、販売価格、販売数量及び販売期間（３．で既に実施している場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称 | 販売価格 | 販売数量 | 販売期間 |
|  |  |  |  |

５．事業化で収益を上げるまでの課題と、解決に向けた日程（３．で既に実施している場合）

６．事業化計画（３．で未実施の場合）

　　（事業化の日程、事業化における課題、販売計画、予定製品名等）

別紙

**事業化実績報告書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補　助　金確 定 額（円） | ②補助事業に係る　本 年 度収益額（円） | ③控除額（円） | ④補助事業に係る支出額 （円） | ⑤基 準納付額（円） | ⑥前年度までの国への累積納付額 （円） | ⑦本年度納付額 　（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１．「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の実施結果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による総収入額から総収入を得るに要した額を差し引いた額をいう。

２．「控除額」とは、補助事業に係る支出額のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額の５分の１をいう。

３．「補助事業に係る支出額」とは補助事業が完了した年度までに補助対象費用として支出された全ての経費をいう。

４．「基準納付額」とは、補助事業に係る本年度収益額から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ、「補助事業に係る支出額」で除した額をいう。

５．「前年度までの国への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。

６．「本年度納付額」とは、基準納付額が補助金確定額の５分の１より大きく、累積納付額と補助金確定額の５分の１の合計が補助金確定額より大きい場合、補助金確定額と累積納付額の差額が本年度納付額となる。

●基準納付額が補助金確定額の５分の１より大きく、累積納付額と補助金確定額の５分の１の合計が補助金確定額より小さい場合、補助金確定額の５分の１が本年度納付額となる。

●基準納付額が補助金確定額の５分の１より小さく、累積納付額と基準納付額の合計が補助金確定額より大きい場合、補助金確定額と累積納付額の差額が本年度納付額となる。

●基準納付額が補助金確定額の５分の１より小さく、累積納付額と基準納付額の合計が補助金確定額より小さい場合、基準納付額が本年度納付額となる。

７．その他、補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

計算式

⑤基準納付額　＝　（②補助事業に係る本年度収益額　－　③控除額）

　　　　　　　　　　　×　①補助金確定額　÷　④補助事業に係る支出額

　　　　　　　　　　　－　⑥前年度までの国への累積納付額

パターンA

⑤基準納付額　≧　①補助金確定額／５

かつ

⑥前年度までの国への累積納付額　＋　①補助金確定額／５　≧　①補助金確定額

ならば

⑦本年度納付額　＝　①補助金確定額　－　⑥前年度までの国への累積納付額

パターンB

⑤基準納付額　≧　①補助金確定額／５

かつ

⑥前年度までの国への累積納付額　＋　①補助金確定額／５　≦　①補助金確定額　ならば

⑦本年度納付額　＝　①補助金確定額／５

パターンC

⑤基準納付額　≦　①補助金確定額／５

かつ

⑥前年度までの国への累積納付額　＋　⑤基準納付額　≧　①補助金確定額

ならば

⑦本年度納付額　＝　①補助金確定額　－　⑥前年度までの国への累積納付額

パターンD

⑤基準納付額　≦　①補助金確定額／５

かつ

⑥前年度までの国への累積納付額　＋　⑤基準納付額　≦　①補助金確定額

ならば

⑦本年度納付額　＝　⑤基準納付額